

一般質問発言通告書

発言順位 2 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和元年 11月 26日

三島市議会議員 大房 正治 様

三島市議会議員 20 番

宮下 知朗



質問事項 1	自然災害に対する対応能力強化に向けて
具体的内容	
<p>10月12日大型で強い勢力を保ち伊豆半島に上陸、関東甲信・東北地方を通過した台風19号は、記録的な大雨などにより各地に甚大な被害をもたらし、本市においても人的・住家の浸水被害やがけ崩れなどが発生した。</p> <p>例年のように各地で想定を上回る自然災害が発生し被災している現状から、各施設について最悪の事態を想定し、より強固なものへと改善していく必要があるが、財政や社会・自然環境の面から考えると早期の対応は現実的ではない現状を踏まえると、これまで自然災害で得た様々な教訓を活かし、命を守るため被害極小化を図る取り組み、起こり得る困難な状況を想定した対応をより強化していくことが重要であると考え。そこで以下について伺う。</p>	
1. 防災情報提供方法の多様化・機能強化に向けた現状と課題について伺う。	
2. 水害時における避難所・避難経路の見直しの必要性有無および校舎解放や民間企業の協力を得ることができないか可能性について伺う。	
3. 避難所運営に対する理解および「共助」の精神を醸成することを目的に、避難所運営ゲーム(HUG)による防災教育の実施を提案するがいかがか。	
4. 停電に対する備えとして、避難所となり得る公共施設の発電設備・蓄電池の整備状況および以降の整備の必要性について伺う。	
5. 内水氾濫防止および被害極小化のため、排水ポンプ車を整備してはどうか。	
質問事項 2	子どもを産み育てやすいまちを目指して
具体的内容	
<p>働き方の多様化や女性の社会進出に伴い保育需要が高まる中、受け皿となる施設整備に注力いただいているものの、待機児童・隠れ待機児童の解消には至っていない現状は、子どもを産み育てるにあたり大きな不安要素の1つとなっている。</p> <p>2019年10月よりスタートした幼児教育・保育の無償化に伴い、今後潜在的な需要が顕在化し待機児童問題がより悪化する可能性がある中、保育需要に応えることができれば、子育ての不安を解消することはもちろんのこと、「子どもを産み育てやすいまち」として移住・定住を検討する際、大きなメリットの1つとなるものと考え。</p> <p>受け皿を充実させることで、より「子どもを産み育てやすいまち」としていくために以下について伺う。</p>	
1. 令和2年度の保育所等定員と入所申込児童数の状況について伺う。	
2. 保育所等の新規参入、既存設備拡大等による受け皿拡大の可能性について伺う。	
3. 入園率が低調に推移している市立幼稚園のこども園化や一時預かり事業の充実について、市の考えを伺う。	

一般質問発言通告書

発言順位 4 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和元年11月26日

三島市議会議長 大房 正治 様

三島市議会議員 21 番 岡田 美喜子



質問事項 1	持続可能な自治体経営のための人材確保と育成について
具体的内容	1990年代に始まった、地方分権改革や市町村合併などにより、市町の役割はさらに重要性を増すことになり、急速に進む少子高齢化と本格的な人口減少は、国や地方自治体の財政状況に重大な影響を及ぼすことが広く認識されるようになりました。
	このような環境変化のもと、今後も持続可能な自治体経営の構築に向けて、行政改革や市町の広域連携、電子自治体の推進などの取り組みがされています。
	三島市において2020年度は、今後10年のまちづくりの指針となる「第5次三島市総合計画」策定の重要な年となります。持続可能な自治体経営のため、専門的な知識も必要になり、人材確保と人材育成は重要と考えます。
	11月6日の日本経済新聞によりますと、観光振興やIT（情報技術）などの施策に民間の手法や発想を生かすことを目的に、全国の自治体で企業の社員など民間人材を兼業や副業の職員として獲得する動きが広がっていると報じています。
	以下の点について伺う。
	1. 三島市の審議会等の状況
	2. 「第5次三島市総合計画」策定のスケジュールと取り組み
	3. 民間人材を兼業や副業の職員として雇用し、行政課題の解決や職員の意識改革に繋げてはどうか
質問事項 2	安心安全な教育環境の整備について
具体的内容	平成31年4月、文部科学省から中央教育審議会に対し「新しい時代の初等中等教育の在り方について」と題した諮問がなされました。
	主な内容は、society5.0（今後迎える高度先端技術と人間が共存する時代）に向け、基礎的読解力などの基盤的な学力の確実な定着に向けた方策、義務教育9年間を見通した児童生徒の発達の段階に応じた学級担任制と教科担任制の在り方、教育課程の在り方などを審議の柱としています。教育基本法に示された「人格の完成」という目標から、さらに「人材育成」を求められ、今後も教職員の皆様の果たす役割は大きいと感じています。
	その教育を支える、安心安全な教育環境について伺います。
	1. 学校における熱中症対策について
	(1) 今年度の熱中症発生の状況と対策、体育及び部活動の実施状況
	(2) 小中学校の全特別教室及び屋内運動場へのエアコン設置（移動式エアコンの導入）
	2. 中学校の通学区域の変更について
	(1) 通学区域の変更の理由と経緯
	(2) 学区の基本的な考えと、どのような場合に学区が変更されるのか
	3. 北中学校屋内運動場の老朽化に対する取り組みについて
	(1) 公共施設保全計画における指針と保全状況
	(2) 屋内運動場の教育設備、安全性、バリアフリー化の状況
	(3) 北校舎の日影規制に対する既存不適合建築への対策
	(4) 北中学校の屋内運動場の改築及び北校舎の在り方を検討し、対策をすべきではないか

一般質問発言通告書

発言順位 5 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和元年11月26日

三島市議会議長 大房正治様

三島市議会議員 2番 石井真人



質問事項 1	三島駅東街区再開発の広域健康医療拠点について
具体的内容	三島駅東街区再開発事業では、三島駅周辺グランドデザイン（平成24年）や市民意識調査の結果を踏まえ開発コンセプトを「広域健康医療拠点」と掲げている。そこで、健康や医療に関し現状と比較し再開発後にどのように広域拠点として強化されるのか以下の点を伺う。
1	市民意識調査において三島市の将来像に関する質問に対し毎年3割以上の三島市民が「保健や医療、福祉の充実した優しさのある都市」を第1位として答えている。一方で、休日・夜間救急医療体制を不満に上げる市民も多く24%に及んでいる。事業推進にあたり、市民意識調査に対してアンケート結果の深堀をしているのか。再開発事業により満足度を高め、不満足を解決するために具体的にどのような「広域健康医療拠点」を予定しているのか。
2	アスマチ三島の提案書に示されている3階の医療スペース985㎡について実際どのような施設になるのか。施設内容については三島市医師会とどのような調整をしているのか。
3	現在、三島及び周辺地域の広域救急医療拠点となっている三島市医師会及び三島メディカルセンターについて施設が老朽化している。施設の新設に合わせ、保健センターや社会福祉会館など老朽化している健康と福祉の公共施設を一元化することで平常時、救急時、災害時の体制強化につながる新たな広域健康医療福祉拠点の検討をしてはどうか。
4	広域健康医療拠点を市内に2か所整備することは二重投資になる可能性があり優先順位をつけて、駅前再開発よりも先にメディカルセンターの移設を検討してはどうか。検討結果によっては、駅前再開発のコンセプトにある健康と医療を外し見直してはどうか。
質問事項 2	職員退職手当基金と本市の財政運営について
具体的内容	平成14年度に三島市職員退職手当基金条例を制定し、平成14～30年度に渡り17年間基金の積み立てを行っている。しかし、25年後にあたる令和26年度までの退職金の総支給額が約100億円と見込まれる中で、基金の残金は現在205万円しかなく、職員一人当たりの平均退職金支給額の約2,400万円にも遠く及ばない金額となっている。そこで、以下の点を伺う。
1. 職員退職手当基金	
(1)	豊岡市政が始まった平成24年度からの職員退職手当基金の積立額は年平均11万円と大幅に減少（8年間の総積立額93万円）し、当初1億7,111万円あった基金を205万円まで取り崩した理由は、（豊岡市政以前の平成14～23年度の9年間の総積立額4億7,111万円、年平均5,200万円）
(2)	基金条例の第6条には、確実な繰戻し方法、期間と利率を定めるとされているが、いつ取り崩した基金を繰戻す予定になっているのか。
2. 今後の財政運営の考え方	
	駅前再開発やファシリティマネジメント（市庁舎の建て替え等）など巨額投資が見込まれ今まで以上に財政負担が厳しくなる中でどのように基金を運用していくのか。なぜ職員退職手当基金の積み立てをせず同じ人件費にあたる三島市特別職職員の期末手当を3年連続して増額しているのか。今後の財政運営の考え方は。

一般質問発言通告書

発言順位 6 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和元年11月26日

三島市議会議長 大房 正治 様

三島市議会議員 10 番 河野 月江



質問事項 1	「危険木」にかかわる対応の現状と、「危険木除去事業費補助金制度」について
具体的内容	
<p>現在、市内各地域には、老朽化や病害虫などの影響により、倒木、梢頭・枝の枯損の恐れがある、いわゆる「危険木」「枯損木」が、官・民地問わず存在しています。市民のいのちや財産、安全な生活に、時として大きな危険を及ぼしかねません。とりわけ近年の気象変化のもと、台風の強大化や上陸頻度が増え、今後もその傾向が進む予想が専門家からも指摘されているもと、倒木等による二次災害の発生を防ぐという観点からも、従来より踏み込んだ、日常的な樹木の適正な管理、危険除去のための施策が必要と考えます。以上の観点から、以下について伺います。</p>	
1. 街路樹や公共施設等における、樹木管理の指針、運用、「危険木」への対応について	
2. 民地の樹木に係わる指導指針、運用、「危険木」への対応について	
3. 台風19号、21号における市内の倒木等の状況について	
4. 12月1日現在、市が把握している市内の危険木の現況と対応の状況について	
5. 民地における「危険木」除去に対する市の支援策について	
質問事項 2	小中学校における食物アレルギー児童への対応と、今後の対応向上について
具体的内容	
<p>文科省が2013年に実施した公立小中高校児童生徒の食物アレルギー実態調査では、4.5%が「食物アレルギーあり」の結果でしたが、近年その割合はさらに増加しており、本市においても同様の傾向です。対象児童生徒の絶対数が増えるもと、安全確保と事故防止のための方策の繰り返しの徹底と実践が欠かせません。同時に、すべての児童生徒が給食を安全、かつ、より楽しむことを保障するため、県下4割以上の自治体がすでに実施する「除去食対応」へと対応レベルを向上させることが求められます。早期実施とそのため条件づくりを求め、以下について伺います。</p>	
1. 当市公立小中学校における、食物アレルギーのある児童生徒の現況について	
2. 当市の学校給食における食物アレルギー対応の指針および指針にもとづく実施状況について	
3. ヒアリハット報告の状況、およびエピペンの使用状況について	
4. 栄養教諭の配置状況ならびに施設環境の現状と、「除去食対応」について	
質問事項 3	市民がもっとも望む三島の将来像と、第4次三島市総合計画の到達状況について
具体的内容	
<p>8月発表の「令和元年度市民意識調査報告書」によれば、今年度も市民が望む三島市の将来像として最も多かったのは「保健や医療、福祉の充実した優しさのある都市」でした。平成23年3月に策定された「第4次三島市総合計画」は来年度その目標年度を迎えますが、市民が最も望む将来像に向かう施策の進捗がどうであるか、「健康・福祉を育むまちづくり」分野での基本計画や指標にそって、きびしく問わなければなりません。また、アクションプランの第3期を迎え、健康づくりの重点事業を位置づけてとりくんできた「スマートウェルネスみしま」については、費用対効果もふまえそのあり方の検証が必要です。以上の観点から、以下について伺います。</p>	
1. 基本計画第1項「健康・福祉を育むまちづくり」の個別項目の達成度と見解について	
2. スマートウェルネスの健康づくり、アクションプランのPDCAサイクルについて	
3. SDHの視点に立った、健康格差をうみだす貧困等への具体的な対策についての見解、姿勢	

一般質問発言通告書

発言順位 8 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和元年11月26日

三島市議会議長 大房 正治 様

三島市議会議員 9 番 服部 正平



質問事項1	市民の健幸を向上させる取り組みについて
具体的内容	2015年国連総会で193カ国の全会一致で採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」は「だれ一人とりのこさない」を合い言葉に取り組むことが確認されました。 SDGsが掲げた17の目標の一つに「すべての人に健康と福祉を」がある。この目標は三島市が目指す健幸都市「スマートウェルネスみしま」の方針と一致する点があると考えます。 三島市は「スマートウェルネスみしま」の方針に沿って、多岐にわたる事業をこの間展開している。そこで、三島市の事業の現状と今後の取り組みについて以下伺う。
	1 「みしま健幸塾」を通して市民の健康への意識の高まりは醸成されているか。
	2 みしまタニタ健康くらぶのツールには、身体的なハンディがある方の健康施策はあるか。
	3 市民の健康を守る施策である「インフルエンザ予防接種」助成事業の拡充について
	4 ヘルプマークの啓発・推進の状況について
質問事項2	2020年（令和2年）度スタートする会計年度任用職員の処遇について
具体的内容	来年4月から会計年度任用職員制度がスタートする。この制度の趣旨は「非正規で働く職員の待遇改善」とされている。三島市がこの趣旨に沿って、来年度登用する職員の処遇が「均等待遇」を前提に改善され、雇用不安なく働く事ができる条件となっているか、以下伺う。
	1 会計年度任用職員の対象となる職員の採用基準について
	2 会計年度任用職員の労働時間・継続雇用について
	3 会計年度任用職員は期末手当支給となるが、年収ベースでの引き下げの有無
	4 会計年度任用職員の均等待遇の対応について
質問事項3	三島市の観光案内・PRに欠かせない施設と「ふるさとガイド」を表舞台へ
具体的内容	三島駅南口西街区再開発事業によるホテル建設に伴い、駅前の正面玄関に立地していた「観光案内所」は三島駅構内に移転し、三島の観光案内に貢献されている「ふるさとガイド」事務所は商工会議所へ移転せざるを得なくなった事から、県内・外から訪れる観光者に対して優しい位置環境にあるとは言えない。 観光案内所は駅を下りて直ぐという位置にはあるが、案内所内の手狭さやコスト削減の点からも改善が必要と考える。 三島市は駅前を観光交流拠点とする考えを強調されていることから以下伺う。
	1 楽寿園駅前入園口のスペースを活用し、観光案内所及びふるさとガイド事務所（待機所）の移転・設置を検討すべきであると考えが如何か。

一般質問発言通告書

発言順位 9 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和 元年 11月 26日

三島市議会議長 大房 正治 様

三島市議会議員 12 番 杉澤 正人



質問事項 1	青少年相談室の相談業務について
具体的内容	
生涯学習センター内に設置されている、青少年相談室の活動について伺う。	
1. 人員構成、相談の対応数・内容等、活動の概要を伺う。	
2. 生涯学習センター内での相談以外に、市内の公民館等、公共施設での相談にも応じられるのではないかと考えるが、見解を伺う。	
3. 「ふれあい教室」の更なる充実について、展望を伺う。	
質問事項 2	会計年度任用職員制度の導入にかかる学校支援員・ALTの雇用条件について
具体的内容	
令和2年度より会計年度任用職員制度が導入されるが、これに伴う学校支援員とALTの雇用条件について伺う。	
1. 実質的な雇止めにならないよう、配慮されているか。	
2. 有給休暇の取り扱いについて	
3. 期末手当の支給規定について	
質問事項 3	罹災証明発行業務について
具体的内容	
先般、議員に対して危機管理課より「台風19号に伴う対応状況について」という資料とともに、概要の説明がなされた。	
この内、「罹災証明の発行」に関して伺う。	
1. 床上・床下浸水に関する発行数を含む、総数の発行状況と概要について伺う。	
2. 罹災証明の申請窓口を10月19日(土)と20日(日)の両日、臨時窓口として開設したようであるが、両日の利用状況等について伺う。	

一般質問発言通告書

発言順位 10 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和元年11月26日

三島市議会議長 大房 正治 様

三島市議会議員 6番 村田 耕一



質問事項 1	海洋プラスチックごみ対策
具体的内容	
<p>海洋プラスチックごみによる海洋汚染は地球規模で問題となっており、2016年ダボス会議ではこのままいけば、2050年までに重量ベースで海洋中に存在するプラスチックの量が魚の量を超過するとの報告がなされた。SDGs NO. 14には2025年までに海洋汚染を防止し大幅に減少せるとあり、今年6月のG20大阪首脳宣言では追加的な汚染はゼロに削減するとなりました。</p> <p>三島市では海岸はないものの適正に回収処理されないものが河川から流れ出ている現状があり対策を伺います。</p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1 大場川の上岩崎公園付近の滝下で、上流からのペットボトル等のごみがたまっている所があるが対応について伺う。 2 適正に回収されないことが問題であり、適正回収を増やすために回収箱を設置すべきと考えるがいかがか。 3 三島市は環境省主催のプラスチックスマートフォーラムに参加しているが、参加の経緯と活動の実績内容とこれからの目標を伺う。また、2020年7月よりレジ袋の有料化の方針が示されているが、これからの削減策を伺う。 	
質問事項 2	災害対応
具体的内容	
<p>災害対応として停電発生予防と災害時のトイレについて伺う。</p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1 停電の発生を予防するため、多発しているエリアごとの情報を集めて俯瞰した対策打合せ会が開催できないか。 2 停電の危険性が高い電線の巡視、対応をしていると聞いているが詳細を伺う。 3 災害で下水道管など処理施設の損壊の有無でトイレの使用ができるかどうかの判断と周知はどうか。 4 避難所に便槽式仮設トイレが備蓄されているが各避難所で数が違うのはなぜか、組み立ての訓練はしているか、夜使用の課題はどうとらえているか。 5 小中学校で用意されている子どもの非常用持ち出し袋について 6 トイレはできるだけ自宅で行いたい各家庭での凝固剤、猫砂、回収袋の備蓄について、また各家庭から出される排泄物の袋の回収はどうか。 7 24か所の避難所にある仮設トイレの3日間周期での収集体制はとれているか。 8 ボックス型仮設トイレの供給は業者と協定を結んでいるが、何台供給してもらえるか、設置場所は避難所以外でも大丈夫か、装備は洋式の供給はできるか。 	

一般質問発言通告書

発言順位 12番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和 元年 11月 26日

三島市議会議長 大房 正治 様

三島市議会議員 22 番 川原 章寛



質問事項1	住み慣れた地域で自立して自分らしく暮らし続ける事が出来る福祉の拡充を!
具体的内容	
平成12年に介護保険制度が導入され、20年が経過しようとしています。制度を維持する為、これまでに5回の法改正がされ、予防重視型システムへの転換、施設介護から在宅介護への移行等、見直しがされてきました。そのような中、団塊の世代と言われます先輩諸氏が後期高齢者に、75歳を迎えられる2025年問題を控え、支援施策や体制の強化等が求められています。そこで、年を重ねても住み慣れた地域で自立して自分らしく暮らし続ける事が出来る福祉の拡充に向けまして、下記の通り伺います。	
1、法改正や地域包括ケアの考え方を踏まえ、今後の高齢者福祉の方向性と致しまして、拠点施設やサービス提供体制のあるべき姿につきまして、どのようにお考えでしょうか。	
2、街中ほっとサロン・老人福祉センター・北上高齢者すこやかセンターの利用実態につきまして、どのように認識されているのでしょうか。	
3、街中ほっとサロン・老人福祉センター・北上高齢者すこやかセンターの発展的解消に向けた取組を推進すべきと考えますが、如何でしょうか。	
4、徒歩圏内におけます地域の居場所づくりの現状と課題につきまして、どのように認識されているのでしょうか。	
5、徒歩圏内におけます地域の居場所づくりの拡大及び活動の継続・活性化に向けまして、助成制度を拡充すべきと考えますが、如何でしょうか。	
6、介護予防・日常生活支援総合事業におけますサービス提供の実態と課題につきまして、どのように認識されているのでしょうか。	
7、介護予防・生活支援サービス事業のうち、訪問型サービスA・Bの事業展開及び提供体制の確立・強化に向けまして、地域の担い手育成が必要と考えますが、如何でしょうか。	
8、通所・訪問・通院によりますリハビリテーションに関します在宅サービス等の提供状況と課題につきまして、どのように認識されているのでしょうか。	
9、三島駅南口東街区再開発事業におけます医療機能の導入を含めまして、リハビリテーションの受け皿拡充を検討すべきと考えますが、如何でしょうか。	
以上	

一般質問発言通告書

発言順位 14 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和元年11月26日

三島市議会議長 大房 正治 様

三島市議会議員 7 番 堀江 和雄



質問事項 1	ひきこもり支援と実態調査について
具体的内容	
8050 問題の要因となる、ひきこもり状態にある方への支援が進められています。これまでは社会の第一線で活躍されておられた方が、何らかの要因が引き金となり、人あるいは社会とのつながりを閉ざしてしまう。家族においては息子・娘の将来を気にかける、また稼ぎ手の観点からは社会的な労働力の損失となります。三島市の取り組みについて伺います。	
1 ひきこもり状態にある方の現状と認識について	
2 ひきこもりの実態調査とその結果・対策の必要性について	
3 ひきこもり支援のため断らない相談窓口の通達と窓口の展開について	
4 生活支援センターへの相談窓口設置と人員の確保について	
質問事項 2	補助金事業の改革と行政評価について
具体的内容	
三島市の事業の評価は担当課による事務事業評価で行われています。なかでも委託・補助金事業は事業数・金額ともに増加傾向にあります。補助金事業における事務事業評価の活用・評価の手法、事業効果の検証および目標設定手法について伺います。	
1 委託事業・補助事業の件数と金額の推移と市単補助事業の件数・金額の推移について	
2 委託事業・補助事業の効果・検証の現状について	
3 事務事業評価を補助事業・委託事業検証へ活用することについて、新財務会計システムでは事務事業評価はどのようになるのか。	
4 補助事業の実績と次年度予算への反映はどのようにされているのか。	
5 補助事業改革の必要性と第三者機関の設置について	
質問事項 3	三島市の将来に向けた都市格について
具体的内容	
本年の市民意識調査において、三島市の将来の都市規模は？との設問に対して現状の11万人程度34.4%を上回る回答であり、伊豆地域を代表する都市、人口15万～19万人程度が36.1%、人口20万人程度も7%と伊豆地域を代表する規模の都市への期待が高まっていることについて伺います。	
1 伊豆地域を代表する規模への都市格の期待の高まりについて、市長の見解を伺います。	

一般質問発言通告書

発言順位 15 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和元年11月26日

三島市議会議長 大房 正治 様

三島市議会議員 17番 甲斐 幸博



質問事項1	三島市の財政について
具体的内容	
<p>三島市の財政は、国の基準を大きく下回り、引き続き財政の健全化は保たれています。しかし、今後少子高齢化や人口減少、公共施設の更新問題などで、大変厳しい時代を迎えようとしています。10年先、20年先も安定させる為、以下について伺います。</p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1 三島市の財政を安定させる為に、どのような対策が必要と考えているか 2 公共施設の改修や建て替えの課題をどのように考えているか 3 広域的連携の取り組みについてどのように考えているか 4 清掃センター広域連携についてどのように考えているか 	
質問事項2	三島市の水道事業の課題について
具体的内容	
<p>将来に渡り、安定した水道事業運営と、水道管路や、水道施設の適切な更新・耐震化を進めるために、どのような対策を行っていけばよいのか、以下について伺います。</p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1 老朽管の更新や主要施設の耐震化をどう考えているか 2 赤水、漏水事故対策の即効的な対策をどう考えているか 3 今後の災害対策費等の見通しについてどう考えているか 4 水道法の改正についてどのような検討を考えているのか 	
質問事項3	観光客1000万人の集客を目指す事について
具体的内容	
<p>三島市の観光交流客数は、平成22年が429万人だったのが、年々増え続け、去年は786万人となり、観光客を増やしてきた実績は素晴らしいものがあります。今後さらに、観光客1000万人の集客を目指す為の取り組みについて、以下のとおり伺います。</p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1 日本一広い「花畑」を作り、1000万人の観光客を集客してみてもどうか 2 三島市を活性化させる取り組みをどのように考えていくか 3 民間の力で「西麓野菜道の駅」を作る為どのように取り組んでいくか 	

一般質問発言通告書

発言順位 16 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和元年11月26日

三島市議会議長 大房 正治 様

三島市議会議員

19番

佐藤 寛文



質問事項 1	交通権の確立に向けて
具体的内容	
<p>1986年に結成された「交通権学会」人が生活する上で必要不可欠な交通を権利として捉え日本国憲法第22条 居住・移転及び職業選択の自由、25条 生存権、13条 幸福追求権など関連する人権を集合した新しい人権を「交通権」と定義している。</p> <p>交通は、暮らしを支え交流を促し豊かな地域社会を創造する。持続可能な地域社会を実現するために、今こそ「交通権」の考え方を様々な市の施策に反映すべきと考え以下伺う。</p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 日常生活などに必要不可欠な交通手段の確保や高齢者等の円滑な移動の保障の為に、市が住民生活を支える役割が当然あると考えるが交通権に関する市長のご所見を伺う。 2. 地域交通の現状課題についてどのように調査され把握をされているのか。 3. 公共交通網空白地域を今後どのように改善していくのか。 4. 現在の地域公共交通会議では各地域の状況を細かく把握し市政に反映することができないと考える。交通権の保障に向けて各地域において市民交通会議を設置すべきではないか。 5. 公共交通への様々な税負担は多くの社会的便益をもたらすと考えるが市長のご所見を伺う。 6. 新たな交通政策について今後の取り組みを伺う。 	
質問事項 2	台風19号について
具体的内容	
<p>全国に大きな被害をもたらした台風19号により、本市においても様々な被害状況が報告され、地域によっては避難指示が発令し多くの市民の皆さんが不安の中避難をされた。その中で当日の情報伝達から避難所の運営に関しては市民の皆さんから多くの声が届いた。</p> <p>台風発生から避難指示までの経緯と避難所運営等について市民の皆さんから頂いたご意見を踏まえて以下伺う。</p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 避難準備、避難勧告、避難指示の発令基準について 2. 市民の皆さんへの情報伝達について 3. 避難所の開設箇所及び開設時間と避難想定人数の乖離について 4. 避難された市民の皆さんからの声を今回どのように把握し今後どう改善するのか 5. 松毛川排水機場の舗装隆起の原因と台風通過後の県道冠水の関連性について 	
質問事項 3	市民の皆さんへの情報提供について
具体的内容	
<p>公文書管理や情報公開のあり方は民主主義の前提となる「知る権利」を担保するものである。また、情報を早く確実に市民の皆さんに届けることは自治体の責務であると考え以下伺う。</p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 情報公開制度における公文書の開示期限について 2. 市民の皆さんへ情報を届けるHPへの掲載について 	

一般質問発言通告書

発言順位 17 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和元年11月26日

三島市議会議長 大房 正治 様

三島市議会議員 5 番 佐野 淳 祥



質問事項1	(隠れ)待機児童解消と子どもの安全対策「キッズゾーン」
具体的内容	入園申し込み時の書類に希望保育園名を記入すると自動的に「隠れ待機児童」とよばれますが、現状の市内保育所定員の合計では賅えない、入園希望児童が多くいる状況下では、もうすでに「隠れ」てはいません。表面化している喫緊の課題としてこの解消に努めることが、当局には求められます。また、保育園児ら16人が死傷した大津市での交通事故。11月11日に発生した園児2人を含む4人が車にはねられた八王子の事故などを受け、厚生労働省は「キッズゾーン」の設置や「キッズガード」の配置を各自治体に要請し、保育園児を交通事故から守る対策が求められていることから、以下に質問いたします。
	1. (隠れ)待機児童の解消へ
	(1) 年齢別(隠れ)待機児童数の現状と推移
	(2) 北幼稚園での(隠れ)待機児童の吸収効果
	(3) 0～2歳児(隠れ)待機児童の今後の予測
	(4) 公立幼稚園の認定こども園化による0～2歳児の受け入れ対策
	(5) 保育士確保「保育士宿舍借り上げ支援事業」の導入について
	2. 園児を交通事故から守る
	(1) 散歩コースは把握しているか
	(2) スクールゾーンについて
	(3) 三島市通学路交通安全プログラムについて
	(4) 「キッズゾーン」の設置「キッズガード」の配置について
	(5) 三島市交通指導会の重要性和待遇改善について
	(6) 既存の通学路推進対策会議に幼稚園や保育園を対象に入れることはできないか
	(7) 加屋町交差点西側横断歩道の安全対策
質問事項2	せせらぎ号の延伸実証実験
具体的内容	今年2月議会での答弁では、昨年9月のアンケート結果をもとに、4月までに計画をまとめ、6月から9月までの間に実証実験を行うという予定でした。しかしながら地域公共交通会議において承認されなかったとのこと。どのような理由でされなかったのか。そして地域住民への再アンケートを現在実施しておりますが、内容に不備があり今後の心配されます。高齢者による交通事故が多発する中、自動車運転免許を自主返納する方が増えていると聞きますが、自動車に乗れない交通弱者が暮らしやすい三島市を目指すためにも、住民の足となる「せせらぎ号」を運行していただくよう、以下に質問いたします。
	1. 4月の地域公共交通会議でのせせらぎ号実証実験への意見
	2. せせらぎ号運行の目的
	3. 実証実験の目的と目標
	4. 再アンケートの目的と内容不備について
	5. 地域公共交通会議への影響と実証実験はできるのか

一般質問発言通告書

発言順位 18 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和 元年 11月 26日

三島市議会議長 大房 正治 様

三島市議会議員 11 番 古長谷 稔



質問事項 1	観測史上最大の日雨量だった台風19号を踏まえた防災対策の見直しについて
具体的内容	狩野川台風匹敵すると報道され、日本各地13都県で98名の死者と3名の行方不明者を出した台風19号は、三島市内でも観測史上最大の日雨量362mmが観測される超大型台風だった。函南町や伊豆の国市、箱根町や小山町では深刻な浸水被害が発生する中、三島市内でも避難所に合計1300名を超える人が実際に避難行動されるなど、過去にない防災行動が行われた。これにより、机上の論理からは見えなかった課題がいくつか浮き彫りとなった。論点を整理しつつ、今後の防災体制のさらなる強化につなげるべく、以下の各質問について問う。
	1. 避難所の設営について
	(1) 避難所及び指定緊急避難場所の開設と閉鎖、避難者数と所属町内会について
	(2) 現地配備員と自主防災組織との連携について
	(3) ハザードマップ浸水エリア内の避難所の在り方と複数の避難先指定の可能性について (中郷西中、中郷小、長伏小、三島南高校、佐野小、中郷中について)
	(4) 学校校舎の垂直避難エリアとしての活用と電子黒板等を活用した情報入手について
	(5) 駐車場への車の収容台数把握と当日の車両乗り入れ可否判断について
	(6) 障がい者、要介護者、乳幼児等への対応及びペットへの対応について
	(7) 周辺市町との境界における避難所の在り方と中郷文化プラザの位置づけについて
	2. タイムラインについて
	(1) 三島市地域防災計画と三島市水防計画の関係性と、地区防災計画への反映について
	(2) 地区防災計画とタイムラインについて
	(3) タイムラインへの県内の取り組み状況と今後の三島市としての取り組みについて
	3. 狩野川の治水対策について
	(1) 狩野川流域の排水ポンプ場の稼働と浸水被害の実態について
	(2) 国土交通省ライブカメラの不具合について
	(3) 長伏地域の狩野川護岸強化について
	(4) 狩野川河川敷における植生伐採、河床浚渫に対する要望について
	(5) 狩野川第2放水路について
	4. 下水道の逆流可能性について
	(1) 浄化センター及び周辺の地下水位変動とトイレが流れなくなった軒数について
	(2) マンホール冠水数と不明水の実態、浄化センター周辺の地下水位観測必要性について
	5. 台風被害の概況把握
	(1) 山中城の被害と復旧に向けた考え方について
	(2) 芦ノ湖高原別荘地の土砂崩れと警戒区域設定見直しの必要性について
	(3) 市役所庁舎を始めとした公共施設の雨漏りの実態と対策について